様式第１号（第８条関係）

　　　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　様

所在地

申請者　名　称

代表者職・氏名　　　　　　　印

 記入担当者　職・氏名

 電話　　　　　　　　　　　FAX

 E-mail

　　　年度受託開発競争力強化支援助成金交付申請書及び誓約書

　受託開発競争力強化支援助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第８条の規定により、下記のとおり　　　　年度受託開発競争力強化支援助成金の交付を申請します。

　また、当社は受託開発競争力強化支援助成金の交付を受ける者として、以下に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

「受託開発競争力強化支援助成金」の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

記

１　助成金を受けて実施する事業名

２ 助成事業の目的及び内容

　　事業計画書のとおり

３　助成申請の区分（交付要綱第６条関係）　※該当する方に◯をすること

　　（　　）交付要綱第６条１項

　　（　　）交付要綱第６条２項

４ 助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　　助成事業に要する経費 円

　　助成金交付申請額 　　 　円

５　助成事業完了予定期日　　　　年　　月　　日

 （提出書類）

　　・事業計画書

　　・納税証明書（県税、全税目について未納・滞納がないこと、発行後3ヶ月以内）

　　・過去２年間の決算書・定款(写)

　　・その他　申請企業、発注先企業、県内連携企業のパンフ等　必要資料

事業計画書

１　申請企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年 | 年　　 | 資本金(円) | 円　 |
| 県内事業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容 |  |
| 従業員数 | 　人　　 | 年商(百万円) | 百万円　 |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 担当者名 |  | 役職名 |  |
| ｅ－ｍａｉｌ |  |
| ＵＲＬ |  |

２　発注先企業概要　※今回申請で、発注先が複数ある場合は、各社について記載すること

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年 | 年　　 | 資本金(円) | 円　 |
| 事業内容　　　 |  |
| 技術等の特徴 |  |

３　申請事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 今回申請の目的 | ※交付要綱第６条をもとに、申請目的を簡潔に記載すること |
| 今回申請の受託案件の内容 | ※今回申請に複数案件がある場合は、それぞれについて記載すること※受託案件の内容とは、業務分野／開発規模／開発期間／開発体制／取　引予定額等を指す。 |
| 今回の案件を獲得することで、期待される効果 | ※今回申請に複数案件がある場合は、それぞれについて記載すること※助成申請の区分（交付要綱第６条関係）に応じて、その申請根拠を記　載すること。 |
| 今回の案件を獲得するに際しての、申請目的を達成する上での課題 | ※今回申請に複数案件がある場合は、それぞれについて記載すること |
| 前述の課題を解決する為に必要となる対策 | ※今回申請に複数案件がある場合は、それぞれについて記載すること※今回の助成申請において助成対象経費とする活動に関して記載する　こと |
| 申請期間中の事業のスケジュール | ※今回申請に複数案件がある場合は、それぞれについて記載すること※別紙添付でもよい |

４　売上見込み額

※この申請年度以降の売上見込額等、その算出根拠を記載してください。

※申請区分が「交付要綱第６条２項」に該当する場合のみ、付加価値額、その積算根拠を記載してください。

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請年度 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| （うち助成事業によるもの） |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額 **※1** |  |  |  |  |  |  |

　　　**※1…付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費**

【根拠】

５　助成対象経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業対象経費(税抜) | 経費積算内訳 | 備考 |
| 1. 家賃（社員負担）
 |  |  |  |
| 1. 企業負担経費
 |  |  |  |
|  | 家賃 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |
| 研究・研修材料費 |  |  |  |
| 生活支度費 |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |
| 総計（①＋②） |  |  |  |